

本紙は見本であり、書式・体裁は自由。但し、記載内容が不十分とならないよう留意。

見積書番号 ×××××
2020年7月5日

御 見 積 書

株式会社 ○○○○ ○○農園 御中
下記のとおり、御見積申し上げます。

**営農事業/農林水産事業
見積書 記入例**

株式会社 □□□□□ 印
〒YYY-YYYY
△△県○○市□□1-1

件名 ○○○農園への
太陽光発電設備導入によるCO2削減事業
工事場所 △△県○○市□□町1-1
御見積金 9,224,000 (消費税抜き)
支払条件 月末締め翌月払い
見積有効期限 **日間

件名は実施計画書の事業名などを引用するなどして、本補助事業の見積書であることが容易にわかる件名を記入すること。

見積書作成者の社印等を押す。

必ず有効期限を明記し、交付申請書提出時点で有効であること。

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
工事費	本工事費	材料費	太陽光発電設備		1	式	6,436,000	7,096,000	<1>
			自営線設備		1	式	660,000		
			計						
	労務費		太陽光発電設備		1	式	556,000	798,000	<2>
			自営線設備		1	式	242,000		
			計						
	現場管理費		太陽光発電設備		1	式	100,000	150,000	<3>
			自営線設備		1	式	50,000		
			計						
	一般管理費		太陽光発電設備		1	式	100,000	150,000	<4>
			自営線設備		1	式	50,000		
			計						
	測量及び試験費		太陽光発電設備		1	式	300,000	500,000	<5>
			自営線設備		1	式	200,000		
			計						
			補助対象経費 合計				8,694,000		
			廃棄物処分費、資料作成費				530,000		
			補助対象外経費 合計				530,000		
			小計				9,224,000		
			消費税(10%)				922,400		
			合計				10,146,400		

様式第1別紙2-4の経費内訳の資料番号と一致させること。

注:補助対象の自営線設備がある場合、発電設備(蓄電池含む)と自営線設備について、全ての細分(間接工事費を含む)で明確に分けて記入すること。

この金額を様式第1別紙2-4経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額欄に記入すること。

見積書の纏めで下記項目を記載し、全体概要がわかるようにする。
・実施計画書に記載の各設備ごとの「補助対象経費」
・「補助対象外経費」
経費内訳の詳細は次ページ以降に記入されていること。

複数年度にまたがる場合でも、令和2年度分のみを添付する。

この金額(補助対象経費+補助対象外経費)を様式第1別紙2-4経費内訳の(1)総事業費に記入すること。(補助対象外の経費を含む。)

【経費内訳書】

交付規程 別表第2に従い区分・費目・細分の列を変えて記入する。

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
工事費	本工事費	(直接工事費)							
		材料費	太陽光発電設備						
			太陽光発電パネル	AAAAA	1	台	5,000,000	5,000,000	建設物価/20**+月号 Page***
			\$\$\$	BBBBB	1	台	900,000	900,000	建設物価/20**+月号 Page***
			***	CCCCC	5	個	40,000	200,000	建設物価/20**+月号 Page***
			xxx	DDDDD	120	m ²	1,300	156,000	建設物価/20**+月号 Page***
			△△△	EEEEE	3	t	60,000	180,000	建設物価/20**+月号 Page***
				計				6,436,000	
			自営線設備						
			□□□	FFFFFF	1	面	500,000	500,000	建設物価/20**+月号 Page***
			○○○	GGGGG	3	個	10,000	30,000	建設物価/20**+月号 Page***
			***	HHHHH	100	m	1,300	130,000	建設物価/20**+月号 Page***
				計				660,000	
		労務費	太陽光発電設備						
			基礎工事	FFFFFF	10	人工	21,800	218,000	公共工事設計労務単価 ○○県 ××工
			設置工事	GGGGG	10	人工	21,700	217,000	公共工事設計労務単価 ○○県 ××工
			電気工事	HHHHH	5	人工	24,200	121,000	公共工事設計労務単価 ○○県 ××工
				計				556,000	
			自営線設備						
			電気工事		10	人工	24,200	242,000	公共工事設計労務単価 ○○県 ××工
				計				242,000	
		現場管理費	太陽光発電設備		1	式		100,000	
			自営線設備		1	式		50,000	
		一般管理費	太陽光発電設備		1	式		100,000	
			自営線設備		1	式		50,000	
		測量及び試験費	太陽光発電設備		1	式		300,000	
			自営線設備		1	式		200,000	
								補助対象 小計	8,694,000
			廃棄物処分費		1	式		200,000	補助対象外
			資料作成費		1	式		300,000	補助対象外
			現場管理費		1	式		15,000	補助対象外
			一般管理費		1	式		15,000	補助対象外
								補助対象外 小計	530,000
								小計	9,224,000
								消費税 (10%)	922,400
								合計	10,146,400

注:補助対象の自営線設備がある場合、発電設備(蓄電池含む)と自営線設備について、全ての細分(間接工事費を含む)で明確に分けて記入すること。

材料及び労務単価の根拠を明記する。

導入する設備の型式・型番を記入する。

積算した数量と単価を示す。

補助対象外経費があれば詳細が分かる内容・数量・金額を記入する。補助対象外の間接工事費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費)も明記する。

補助対象外経費は、補助対象外であることを明記する。